

第115期中間期

株主の皆様へ

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

ごあいさつ

代表取締役社長

清水良朗



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第115期第2四半期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりやサブプライムローンに端を発する金融危機等の影響を受け、企業業績が悪化し、景気は後退局面に転じました。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、当社グループは、高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善等に取り組むとともに、中期連結経営計画（MS-2007）達成に向けて、着実に事業展開を図ってまいりました。さらに、9月には新日本製鐵株式会社との提携を一層強化し、さらなる競争力強化と企業価値向上を図っていくこととしました。

その結果、当社グループの第2四半期の業績は、連結売上高は1,708億6千5百万円を計上いたしました。また、利益面におきましては、厳しい経済環境の中、営業利益は49億3百万円、経常利益は46億1千2百万円、四半期純利益は19億9千6百万円を確保することができました。

当期の中間配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針及び通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき3円とさせていただきます。年間配当金は、期末配当金とあわせ、前年と同額の1株につき8円を予定しております。

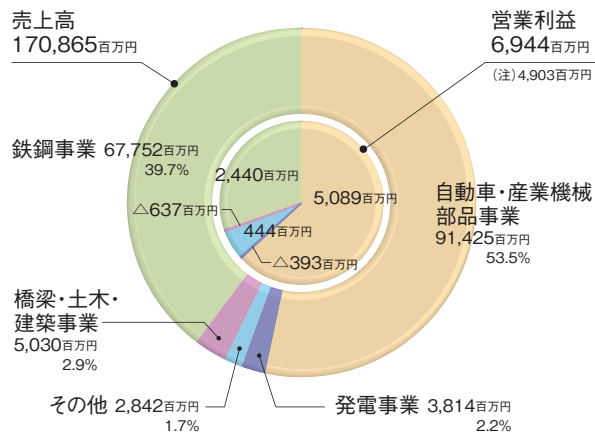
今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融危機の一層の深刻化等の影響を受けて世界経済が減速するなかで、景気はさらに厳しい状況となるものと思われまます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、中期連結経営計画（MS-2007）を強く推し進め、「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」や「新製品・新生産方式の開発」等を実現し、グループ収益力の向上に邁進するとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって循環し、より豊かな暮らしを実現してまいります。

株主様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

■セグメント別の売上高と営業利益



セグメント別の営業概況

●事業別セグメント

鉄鋼事業

鉄鋼業界は、粗鋼生産量が前年同期を上回りました。しかし、8月には、これまで好調を牽引してきた製造業向け需要も前年同期割れし、国内鋼材受注量に変調が見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、自動車・建設機械部品・造船用鋼材の販売が好調に推移するとともに、価格の改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高は677億5千2百万円を計上することができました。また、高騰していた鉄スクラップ価格が期後半に急落する等により、営業利益は24億4千万円となりました。



自動車・産業機械部品事業

自動車業界は、欧州及び中近東向けを中心とした輸出が引き続き好調に推移し、国内自動車生産台数は前年同期を上回りました。また、建設機械業界につきましては、インフラ整備や資源開発等の旺盛な海外需要に伴う輸出に支えられ、引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力製品であるトラック・バス用ホイールや建設機械用部品の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は914億2千5百万円、営業利益は50億8千9百万円を計上することができました。



橋梁・土木・建築事業

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しており、売上高は50億3千万円、6億3千7百万円の営業損失を余儀なくされました。



発電事業

明海発電(株)は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は38億1千4百万円でしたが、燃料価格の高騰の影響を受け、3億9千3百万円の営業損失となりました。



その他

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は28億4千2百万円、営業利益は4億4千4百万円となりました。なお、本年7月1日より屋内外サインシステム、合成マイカ及びクローラーロボット事業部門を当社サイエンス事業部として統合し、当社グループの次世代の大きな収益の柱となる科学分野に挑戦してまいります。



●所在地別セグメント

日本

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業で需要が拡大し、売上高は1,534億4千3百万円、営業利益は58億7千9百万円となりました。

米国

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は105億4千3百万円、営業利益は2億2千4百万円となりました。

その他

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は68億7千8百万円、営業利益は6億6千8百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	129,903	流動負債	123,444
現金及び預金	15,446	支払手形及び買掛金	57,332
受取手形及び売掛金	67,211	短期借入金	46,047
有価証券	176	未払法人税等	2,212
たな卸資産	38,587	製品保証引当金	52
繰延税金資産	2,773	工事損失引当金	324
その他	5,815	その他	17,474
貸倒引当金	△107	固定負債	39,933
固定資産	115,705	社 債	9,445
有形固定資産	84,978	長期借入金	15,479
建物及び構築物	27,667	繰延税金負債	3,164
機械装置及び運搬具	34,467	退職給付引当金	4,394
土地	18,531	役員退職慰労引当金	870
建設仮勘定	1,044	定期修繕引当金	592
その他	3,267	負ののれん	690
無形固定資産	508	その他	5,297
投資その他の資産	30,218	負債合計	163,377
投資有価証券	25,276	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,482	株主資本	79,376
その他	3,613	資本金	18,093
貸倒引当金	△153	資本剰余金	15,938
繰延資産	0	利益剰余金	45,493
資産合計	245,609	自己株式	△148
		評価・換算差額等	1,352
		その他有価証券評価差額金	4,463
		繰延ヘッジ損益	△168
		為替換算調整勘定	△2,942
		少数株主持分	1,502
		純資産合計	82,231
		負債・純資産合計	245,609

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

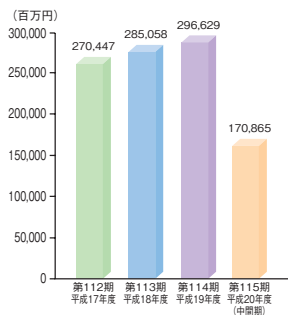
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

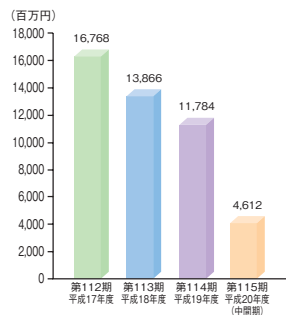
科 目	金 額
売上高	170,865
売上原価	150,679
売上総利益	20,185
販売費及び一般管理費	15,282
営業利益	4,903
営業外収益	836
受取利息	48
受取配当金	330
その他	457
営業外費用	1,127
支払利息	597
その他	529
経常利益	4,612
特別利益	47
固定資産売却益	29
その他	18
特別損失	508
固定資産除却損	287
その他	220
税金等調整前当期純利益	4,151
法人税等	1,935
少数株主利益(控除)	219
当期純利益	1,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

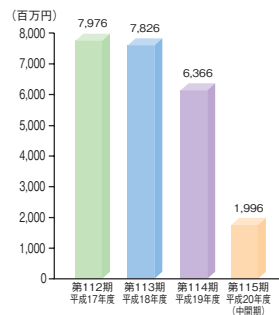
売上高



経常利益



当期純利益



連結子会社(17社)

トビー実業(株)
トビー海運(株)
トビーファスナー工業(株)
(株)トビーレック
九州ホイール工業(株)
(株)トージツ
エヌイー・トージツ(株)
(株)オートピア
明海リサイクルセンター(株)
(株)三和部品
明海発電(株)
トビー鉄構(株)
トビーアメリカ,INC.
トビーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.
トビープレジジョンMFG.,INC.
トビーファスナー(タイランド)LTD.
青島トビー山推機械有限公司

トピックス

■新日本製鐵株式会社と提携強化

2008年9月30日、新日本製鐵株式会社（以下、新日鉄）と当社は、双方の競争力強化と企業価値向上のために、相互提携（以下、本提携）を一層強化していくことに合意致しました。

両社はこれまで、受委託圧延、新日鉄から当社への鋼材・半製品供給等を実施してきましたが、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化へ対応していくため、更なる提携施策を実行していくこととします。

また、新日鉄は、当社の新日鉄グループにおける位置付けを明確化し、本提携をより一層、円滑かつ確実に実行していくために、当社の株式を議決権比率20%まで取得します。具体的には、当社の今後の設備新鋭化等に要する資金の一部調達を目的として、新日鉄に対し第三者割当の方法による募集株式の発行を実施し、さらに上場市場等にて、トピー工業の株式を20%まで取得します。一方、当社も新日鉄の株式を一定規模取得します。



■震災対応型コミットメントライン（融資枠）を締結

鉄鋼、自動車・産業機械部品など、所属する業界で初めて「震災対応型コミットメントライン（融資枠）」を、金融機関5行と締結いたしました。当社の独創性が高く、他に類を見ない製品の供給は、社会への貢献であるとともに、大きな責務であると捉えております。昨今、企業における震災を原因としたリスクマネジメントの重要性が増加する中、万一の震災の際には、当社はBCP（事業継続計画）に加え、今回締結の震災対応型コミットメントラインにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

■約25億円の投資により異形形鋼の生産能力を約15%向上!!

豊橋製造所（愛知県豊橋市）内の異形形鋼の圧延ラインである中形圧延工場に対して、約25億円の設備投資をし、生産能力を約15%向上いたします。当事業の最大の特色は「素材から製品までの一貫生産」にあります。当社が高いシェアを持つ履板や鉸山向け大型ダンプトラック用ホイール、バス・トラック用大型ホイールの素材は、中形圧延工場で生産しています。今回の設備投資により、中期連結経営計画（MS-2007）で取り組んできた建設機械の能力増強の一環として素材供給部門の生産能力を増強し、ユーザーの増産要請に応える体制を構築いたします。



■東京メトロ 副都心線に超薄型LED誘導サイン680面を納入!!

6月14日に開業しました東京メトロ副都心線の千川駅から明治神宮前駅間の9駅には、合計360基680面の当社製超薄型LED誘導サインが採用されております。この誘導サインは、省電力、CO₂排出量削減を狙ってLEDをサインに使用することに着目、商品化したもので、特殊なLEDパネルと当社独自の金属加工技術によるものです。エネルギー不足、地球温暖化が深刻な問題となりつつある現在、当社は省電力・省CO₂のLEDサインを積極的に展開してまいります。



TOPICS

トピックス

■2008 TOPY CUP開催!

当社は、社会貢献活動の一環として、TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権を支援しています。今年、団体男子は東北福祉大学が4連覇、女子はカリフォルニア大学ロサンゼルス校が初優勝しました。

大会期間中は、プレーに真摯に取り組むとともに、国際交流を行う選手の姿がいたるところで見られました。当社は本大会を支援することで、スポーツ振興および日米学生親善、地域活性化支援に取り組んでいます。



■(財)交通遺児育英会への寄付を実施しました

当社は、2008年3月末の株主の皆様から株主優待制度^{*1}を改定し、交通傷害保険を拡充致しました。さらに1万株以上所有の株主様は、従来のフラワープレゼントに加え、社会貢献特約のいずれかを選択できるようになりました。社会貢献特約を選択されますと、株主様に代わり、当社がフラワープレゼント相当額を社会福祉団体へ寄付いたします。第1回目である2008年3月末の株主様のうち、196名の株主様が社会貢献特約を選択されました。

社会貢献特約選択者数・・・196名

寄付金額・・・・・・・・588,000円

(3,000円/名=フラワープレゼントの金額に準じています。)

寄付先・・・・・・・・財団法人交通遺児育英会^{*2}

寄付先については、当社が「輸送用機器の総合メーカー」であるということを考慮し、交通遺児をサポートする財団法人交通遺児育英会としました。

※1 株主優待制度の詳細は14ページをご覧ください。

※2 1969年5月に設立。自動車事故や踏切事故など道路における交通事故が原因で死亡した方や著しい後遺障害がある方の子女等のうち、経済的な理由で修学が困難な者に学資を貸与して、教育の機会均等を図り、社会有用の人材を育成することを目的としている団体。

株式の状況

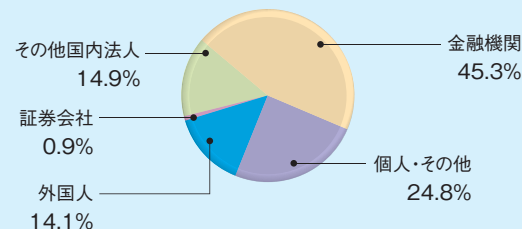
(平成20年9月30日現在)

発行済株式数 220,775,103株

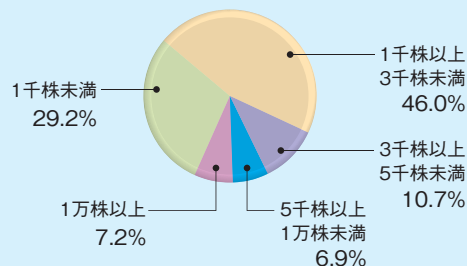
株主数 17,524名

株式分布状況

●所有者別分布 (株式数)



●所有株数別分布 (株主数)



株式の状況

(平成20年9月30日現在)

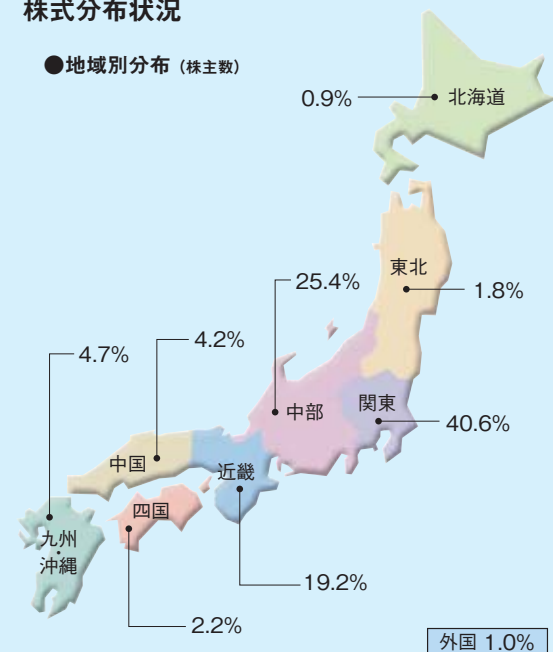
大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	16,593	7.51
株式会社みずほコーポレート銀行	10,878	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,721	4.85
明治安田生命保険相互会社	10,651	4.82
トピーフアード	6,956	3.15
みずほ信託銀行株式会社	6,893	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,188	2.80
株式会社りそな銀行	5,909	2.67
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5,080	2.30

- (注) 1.株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2.トピーフアードは当社取引先持株会の名称です。
 3.本年10月15日に、新日本製鐵株式会社に対し第三者割当増資を実施したため、同社の保有株数は20,000千株増加しています。

株式分布状況

●地域別分布(株主数)



会社概要

(平成20年9月30日)

創 立 1921年(大正10年)10月

資 本 金 18,093百万円

社 員 数 2,303名

主要な事業所

- 本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支 店 名古屋支店 名古屋市中区 大阪支店 大阪市北区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発センター 愛知県豊橋市

役 員

(平成20年9月30日)

●取締役

代表取締役社長	清 水 良 朗
専務取締役	岡 崎 茂 美
専務取締役	村 田 孝 雄
常務取締役	池 田 仁
常務取締役	荒 井 隆 司
常務取締役	東 彰 彰
常務取締役	西 崎 敏 夫
常務取締役	生 田 目 光 男
取 締 役	佐 々 井 保 幸
取 締 役	金 森 豊
取 締 役	黒 田 郁 夫

●執行役員

吉 野 訓 正
小 川 雄 三
望 月 淳 夫
大久保 元 也
住 田 規 夫
齋 藤 徳 夫
棚 橋 章 人
石 井 泰 彦
佐 原 崇 彦

●監査役

常勤監査役	玉 置 美 一
常勤監査役	長 岡 克 彦
常勤監査役	阿 部 一 誠
常勤監査役	瀧 山 崇

株券電子化実施に関するお知らせ

■株券電子化実施後の手続きのお申し出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申し出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払いについては、これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等については、①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様は、お取引証券会社等へ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様は、特別口座を開設する下記口座管理機関へお申し出ください。
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申し出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同照会先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取り扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受け付けしたものの買取代金の支払いは平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日(火曜日)までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株主優待制度のご案内

基準日

毎年3、9月末日の株主名簿(実質株主を含む。)に記載された株主の皆様を対象に、そのご所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容

1) 1千株以上 3千株未満の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害

保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで

9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

2) 3千株以上 1万株未満の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害

保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで

9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

・通院特約

保険金額:1千円/日(最高90日以内)

3) 1万株以上の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害

保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで

9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

・通院特約

保険金額:1千円/日(最高90日以内)

●フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付

年2回(6月・12月)実施

その他

当保険は保険業法における交通事故傷害保険普通約款が適用されます。なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トビー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局

株式会社トビーエージェンシー

TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告
いたします。
- 利益配当金受領者
確 定 日 3月31日
- 中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 株式名義書換手数料 無料
- 単 元 未 満 株 式 の 買 取 及 び 売 渡 請 求 場 所 上記株主名簿管理人、同事務取扱所
及び同取次所
- 公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告が出来ない場
合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。

ホームページアドレス
<http://www.topy.co.jp>

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。